

2016年12月期 決算説明会

2017年2月9日
株式会社電通国際情報サービス

当社は2015年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、本資料における前年比の分析につきましては、前年の同12ヶ月（2015年1月1日～2015年12月31日）業績との比較により記載しております。

COPYRIGHT INFORMATION SERVICES INTERNATIONAL-DENTSU LTD.

AGENDA

第1部 2016年12月期決算概況、 および2017年12月期業績予想について

取締役 専務執行役員
上原 伸夫

第2部 中期経営計画進捗状況

代表取締役社長
釜井 節生

2016年12月期 決算概況

(1) 2016年12月期 連結業績

- 【売上高】 金融/コミュニケーションITを中心に減収（うち、為替の影響が前年同期比▲650、期初予想比▲520）
- 【営業利益】 コンサルティングサービス/ソフトウェア製品の増収、不採算案件の収束等により収益性向上
7期連続増益かつ過去最高益（経常利益、当期純利益もすべて過去最高）
- 【営業利益率】 中計目標8%を前倒して達成
- 【ROE】 中計目標10%を前倒して達成

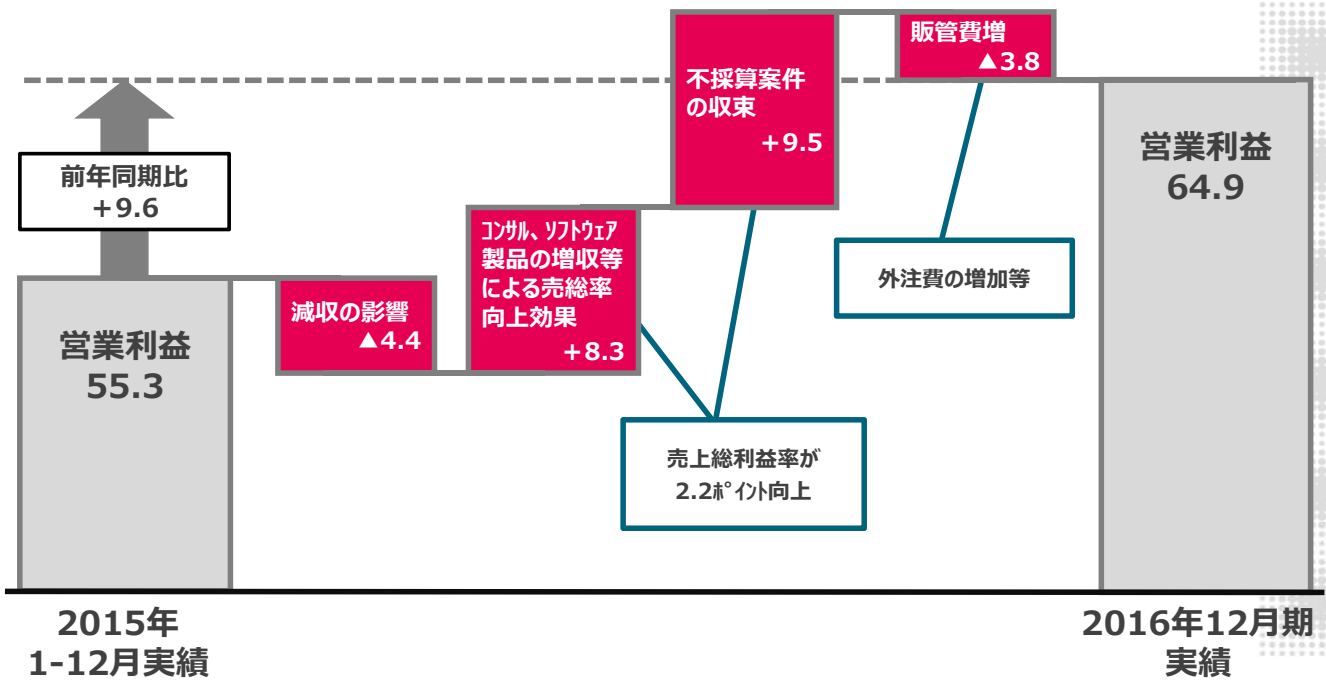
（単位：百万円）

<参考>

	2016年12月期	前年同期（2015年1-12月）との比較			期初予想（2016/2/9発表）との比較		
		前年同期	増減額	増減率（%）	予想	増減額	増減率（%）
売上高	79,783	81,243	▲1,460	▲1.8	82,013	▲2,230	▲2.7
売上総利益	26,127	24,780	+1,347	+5.4	-	-	-
売上総利益率	32.7%	30.5%	+2.2p	-	-	-	-
販売費及び一般管理費	19,638	19,252	+386	+2.0	-	-	-
営業利益	6,488	5,527	+961	+17.4	5,700	+788	+13.8
営業利益率	8.1%	6.8%	+1.3p	-	7.0%	+1.1p	-
経常利益	6,704	6,227	+477	+7.7	5,873	+831	+14.1
親会社株主に帰属する当期純利益	4,580	4,507	+73	+1.6	3,871	+709	+18.3
ROE	10.5%	11.1%	▲0.6p	-	8.9%	+1.6p	-

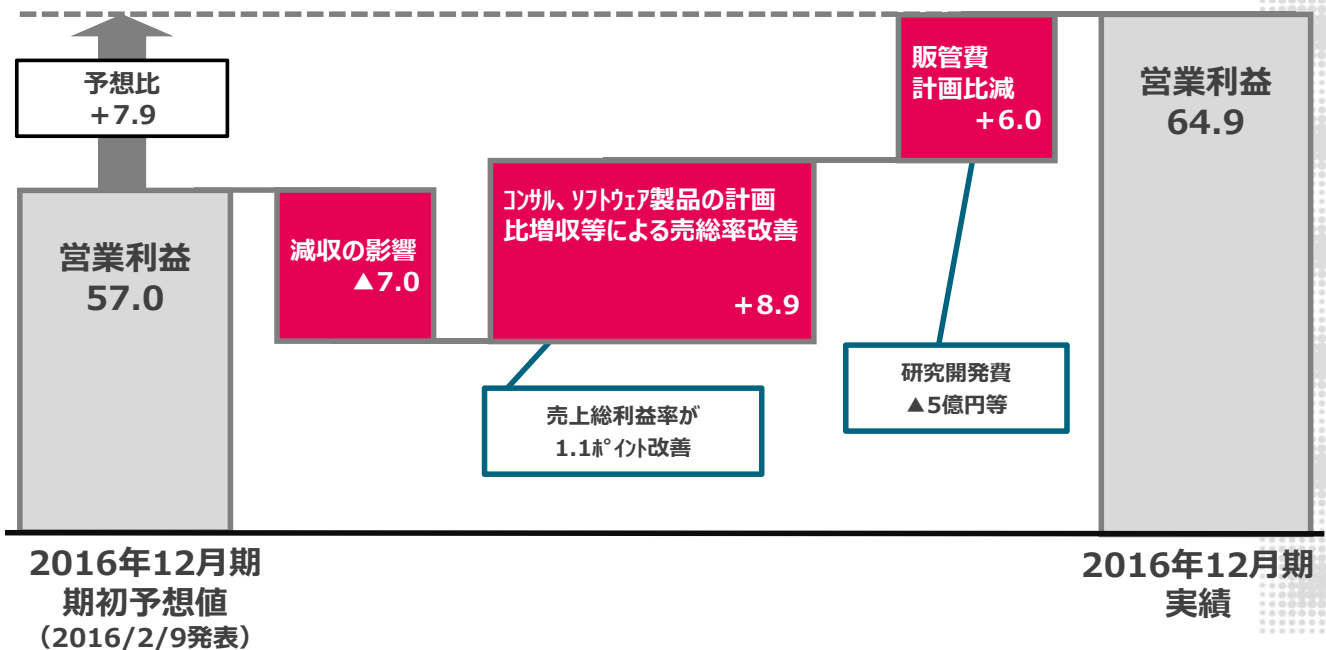
(2)-1 営業利益の増減要因【前年同期比】

(単位：億円)



(2)-2 営業利益の増減要因【期初予想比】

(単位：億円)



(3) 事業セグメント別売上高および営業利益

(単位：百万円)

<参考>

事業セグメント		2016年 12月期	前年同期との比較		概況	期初予想との比較	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
金融ソリューション	売上高	22,037	▲2,619	▲10.6	次世代融資ソリューション「BANK・R」は伸張したものの、効ガバンク向け受託システム開発が海外を中心に減少	▲2,630	▲10.7
	営業利益	2,110	▲362	▲14.6		-	-
	%	9.6%	▲0.4p	-		-	-
ビジネスソリューション	売上高	16,965	+1,431	+9.2	主要顧客向けSI、連結会計「STRAVIS」、人事管理「POSITIVE」等が堅調に推移したことに加え、不採算案件収束	+1,852	+12.3
	営業利益	1,666	+1,464	+724.8		-	-
	%	9.8%	+8.5p	-		-	-
エンジニアリングソリューション	売上高	23,872	+597	+2.6	構想設計ソリューション「iQUAVIS」、ならびにグループ会社エステック等のコンサルティングサービスが主に自動車業界向けに拡大	▲202	▲0.8
	営業利益	692	+328	+90.1		-	-
	%	2.9%	+1.3p	-		-	-
コミュニケーションIT	売上高	16,908	▲869	▲4.9	電通との協業ビジネスは前期並みに推移したものの、電通グループの基幹システム向けが減少	▲1,250	▲6.9
	営業利益	2,018	▲470	▲18.9		-	-
	%	11.9%	▲2.1p	-		-	-

(4) サービス品目別 連結売上高

(単位：百万円)

<参考>

サービス品目	2016年 12月期	前年同期との比較		概況	期初予想との比較	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
コンサルティングサービス	5,426	+457	+9.2	自動車業界向けを中心に拡大	+1,012	+22.9
受託システム開発	21,622	▲2,174	▲9.1	効ガバンク、電通グループ向けが減少	▲2,897	▲11.8
ソフトウェア製品	14,796	+290	+2.0	BANK・R、STRAVIS、POSITIVE、iQUAVIS、iPLAss等が拡大	+559	+3.9
ソフトウェア商品	23,850	▲107	▲0.4	会計や設計開発分野が堅調に推移したものの、SFDC社のクラウドプラットフォームを活用したシステム開発案件が減少	▲572	▲2.3
アウトソーシング・運用保守	8,015	+506	+6.7	電通グループ向けが拡大	+142	+1.8
情報機器販売その他	6,071	▲433	▲6.7	金融機関向けが減少	▲475	▲7.3

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年 12月31日	2015年 12月31日	増減	主な増減要因
流動資産	55,046	50,181	+4,865	現金及び現金同等物の増加(+6,018)、前渡金の増加(+901)、有価証券の減少(▲700)、仕掛品の減少(▲696)、繰延税金資産の減少(▲653)
固定資産	11,244	12,934	▲1,690	ソフトウェアの減少(▲504)、有形固定資産の減少(▲485)、投資有価証券の減少(▲267)、繰延税金資産の減少(▲133)
資産合計	66,291	63,115	+3,176	
流動負債	19,573	19,192	+381	仕入債務の増加(+1,373)、未払法人税等の増加(+335)、前受金の増加(+251)、受注損失引当金の減少(▲925)、未払費用の減少(▲797)
固定負債	1,690	1,926	▲236	リース債務の減少(▲231)
負債合計	21,263	21,118	+145	
純資産合計	45,027	41,997	+3,030	利益剰余金の増加(+3,309)、その他の包括利益累計額の減少(▲283)
負債純資産合計	66,291	63,115	+3,176	

(6) 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

<参考>

	2016年 1月～12月	今期の主な動き	前年同期との比較	
			2015年 1月～12月	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,303	税金等調整前当期純利益(6,964) 減価償却費(2,550) 仕入債務の増加額(1,407) 法人税等の支払額(▲1,284) 受注損失引当金の減少額(▲924) 前渡金の増加額(▲906)	7,710	+593
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲34	無形固定資産の取得による支出(▲1,022) 関係会社株式の売却による収入(900) 有価証券の償還による収入(700) 投資有価証券の取得による支出(▲419)	2,140	▲2,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,991	リース債務の返済による支出(▲715) 配当金の支払額(▲1,270)	▲1,809	▲182
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲258		▲134	▲124
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	6,018		7,907	▲1,889
現金及び現金同等物の期首残高	24,230		16,322	+7,908
現金及び現金同等物の期末残高	30,248		24,230	+6,018

(7) 受注高・受注残高

(単位：百万円)

		受注高		受注残高	
		2016年12月期	前年同期比 (2015年1-12月) 増減率(%)	2016年12月期	前年同期比 (2015年12月末) 増減率(%)
合計		40,872	+8.2	8,783	+24.9
事業セグメント別 内訳	金融ソリューション	17,718	▲2.2	3,344	+16.4
	ビジネスソリューション	11,755	+55.2	3,668	+69.2
	エンジニアリングソリューション	4,395	▲1.1	650	▲18.0
	コミュニケーションIT	7,002	▲8.4	1,119	▲6.5
サービス品目別 内訳	受託システム開発	22,993	+5.1	4,575	+42.8
	ソフトウェア製品外注開発	8,940	+19.5	2,372	+9.6
	ソフトウェア商品外注開発	8,937	+6.2	1,835	+10.4

※ 当社グループの受注高・受注残高は、6つのサービス品目のうち、受託システム開発と、ソフトウェア製品およびソフトウェア商品の一部(外注開発および外注開発保守)のみを対象としています。エンジニアリングサービス、ソフトウェア製品・商品の一部(その他販売/ラベル保守)、アプリケーション・運用保守サービス、情報機器等は含んでおりません。

2017年12月期業績予想

(1) 2017年12月期 業績予想

(単位：百万円)

ポイント

環境変化（マイナス金利、為替、国際政治等）による不透明感あるものの、増収・増益を目指す

さらなる成長のため、ソフトウェア製品、人材、ワークスタイル変革等への投資を強化

営業利益率 8%維持

	通期	前期との比較		
		前期	増減額	増減率(%)
売上高	84,000	79,783	+4,217	+5.3
営業利益	6,700	6,488	+212	+3.3
営業利益率	8.0%	8.1%	▲0.1p	-
経常利益	6,737	6,704	+33	+0.5
親会社株主に帰属する当期純利益	4,549	4,580	▲31	▲0.7

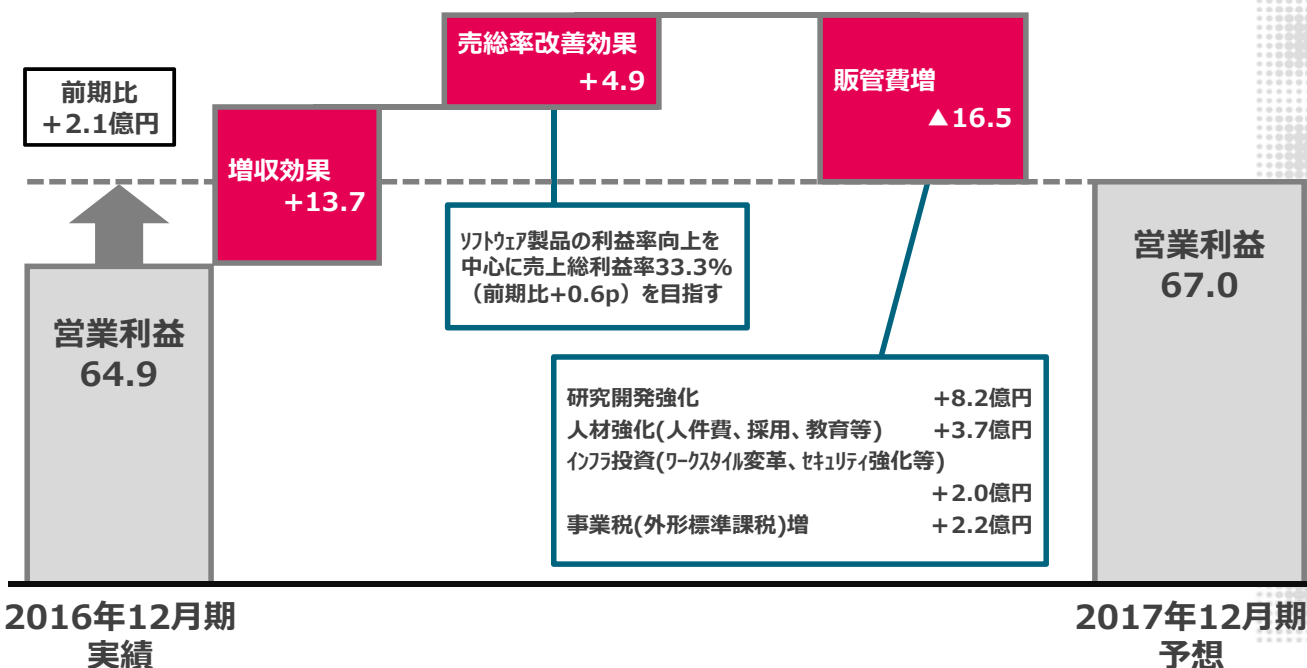
iSiD

COPYRIGHT INFORMATION SERVICES INTERNATIONAL-DENTSU LTD.

13

(2) 2017年12月期 営業利益の増減要因

(単位：億円)



iSiD

COPYRIGHT INFORMATION SERVICES INTERNATIONAL-DENTSU LTD.

14

(3) 2017年12月期 売上高予想 <事業セグメント別>

(単位：百万円)

事業セグメント	通期	前期との比較			増減要因
		前期	増減額	増減率(%)	
金融ソリューション	23,366	22,037	+1,329	+6.0	大手金融機関向け受託システム開発の拡大
ビジネスソリューション	16,794	16,965	▲171	▲1.0	POSITIVE、STRAVISを中心に前期並みを維持
エンジニアリングソリューション	25,899	23,872	+2,027	+8.5	自動車業界向け、ならびに電機精密等の主要顧客向けを中心に拡大
コミュニケーションIT	17,938	16,908	+1,030	+6.1	電通向け基幹システム分野、電通協業（公共向けやマーケティング分野）の拡大

(4) 2017年12月期 売上高予想 <サービス品目別>

(単位：百万円)

サービス品目	通期	前期との比較		
		前期	増減額	増減率(%)
コンサルティングサービス	5,467	5,426	+41	+0.8
受託システム開発	24,118	21,622	+2,496	+11.5
ソフトウェア製品	15,619	14,796	+823	+5.6
ソフトウェア商品	24,896	23,850	+1,046	+4.4
アウトソーシング・運用保守サービス	8,097	8,015	+82	+1.0
情報機器・その他	5,802	6,071	▲269	▲4.4

(5) 2017年12月期上期 業績予想

(単位：百万円)

	上期 (1-6月)	前年同期との比較		
		前年同期	増減額	増減率(%)
売上高	40,594	39,578	+1,016	+2.6
営業利益	3,101	3,341	▲240	▲7.2
営業利益率	7.6%	8.4%	▲0.8p	-
経常利益	3,127	3,524	▲397	▲11.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,096	2,527	▲431	▲17.1

(6) 2017年12月期上期 売上高予想

■ 事業セグメント別

(単位：百万円)

事業セグメント	上期 (1-6月)	前年同期との比較		
		前年同期	増減額	増減率(%)
金融ソリューション	11,140	10,994	+146	+1.3
ビジネスソリューション	8,061	8,035	+26	+0.3
エンジニアリング ソリューション	12,611	12,224	+387	+3.2
コミュニケーションIT	8,780	8,323	+457	+5.5

■ サービス品目別

(単位：百万円)

サービス品目	上期 (1-6月)	前年同期との比較		
		前年同期	増減額	増減率(%)
コンサルティング	2,594	2,668	▲74	▲2.8
受託システム開発	11,595	10,396	+1,199	+11.5
ソフトウェア製品	7,467	7,437	+30	+0.4
ソフトウェア商品	12,245	12,436	▲191	▲1.5
アウトソーシング・ 運用保守サービス	3,824	3,793	+31	+0.8
情報機器・その他	2,867	2,845	+22	+0.8

中期経営計画 進捗状況

ISID Open Innovation 2018『価値協創』

中期経営計画

ISID Open Innovation 2018『価値協創』

～あらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて、新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献する～

基本方針

①競争優位性の追求 ②新たなビジネス領域の開拓 ③人材力の強化

業績目標

	2015年 1～12月実績	2018年 12月期	CAGR (年平均成長率)
売上高	812億円	1,000億円	7.2%
営業利益	55億円	80億円	13.3%
営業利益率	6.8%	8.0%	

各種指標

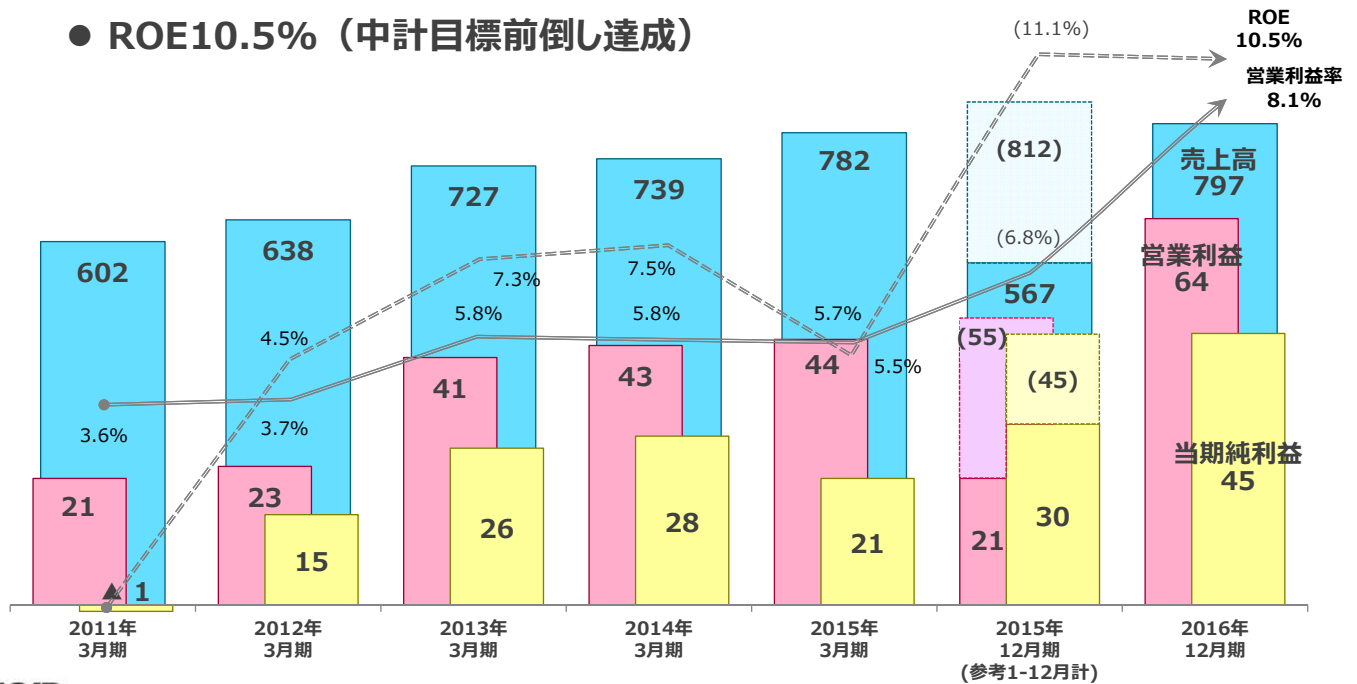
ROE	10.0% 以上
連結配当性向	35～40%を目安
M&A投資枠	3カ年合計100億円

戦略領域

「グローバル」 「IOT/ビッグデータ」 「2020&Beyond」

2016年12月期(中計1年目)の業績

- 7期連続増益&過去最高益
- 営業利益率8.1% (中計目標前倒し達成)
- ROE10.5% (中計目標前倒し達成)



iSiD

COPYRIGHT INFORMATION SERVICES INTERNATIONAL-DENTSU LTD.

21

2016年12月期(中計1年目)の配当

- 過去最高益達成に伴い前期比18円増配

	中間配当金	期末配当金	年間合計	連結配当性向
2001年3月期～ 2013年3月期	10円	10円	20円	-
2014年3月期	10円	12円	22円	25.0%
2015年3月期	12円	14円	26円	39.1%
2015年12月期	14円	18円	32円	34.6%
2016年12月期	21円	※ 21円→29円	42円→50円	35.6%
2017年12月期 (予想)	25円	25円	50円	35.8%

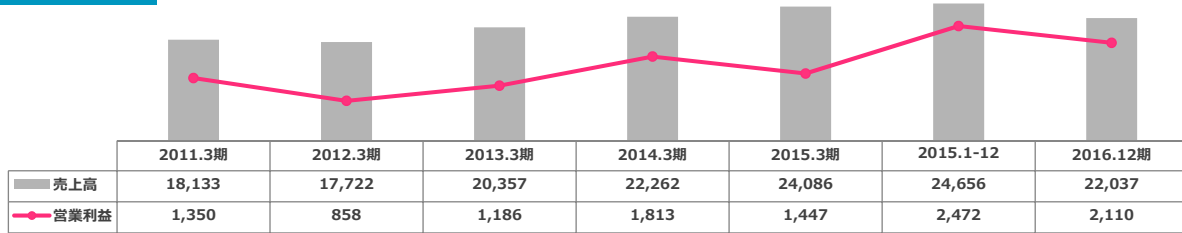
iSiD

COPYRIGHT INFORMATION SERVICES INTERNATIONAL-DENTSU LTD.

22

中計進捗状況：金融ソリューションセグメント

業績推移（百万円）

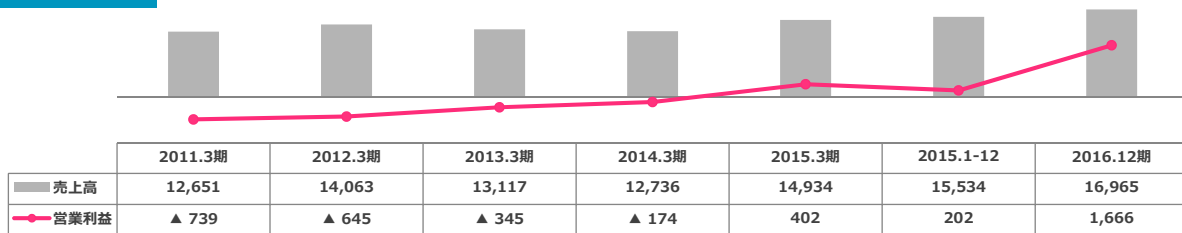


初年度トピックス

- ◆ 規制対応ソリューション強化 ～マイケス金利等を起因とする金融機関の投資抑制に対応
- ◆ 次世代融資ソリューション「**BANK・R**」～地銀大手向け等に拡大（売上高前年比+8%）
- ◆ 「**FinTech**」の取り組みさらに強化
 - FinTechピッチコンテスト「**FIBIC2017**」3月開催 ～ 過去最大数の国内外ハンチャ-登壇予定
 - 日本初のFinTech産業拠点「**FINOLAB**」2月リニューアルオープン ～ 入居ハンチャ-32社、協賛5社
 - **ブロックチェーン技術、生体認証技術**を活用したビジネス開発推進

中計進捗状況：ビジネスソリューションセグメント

業績推移（百万円）



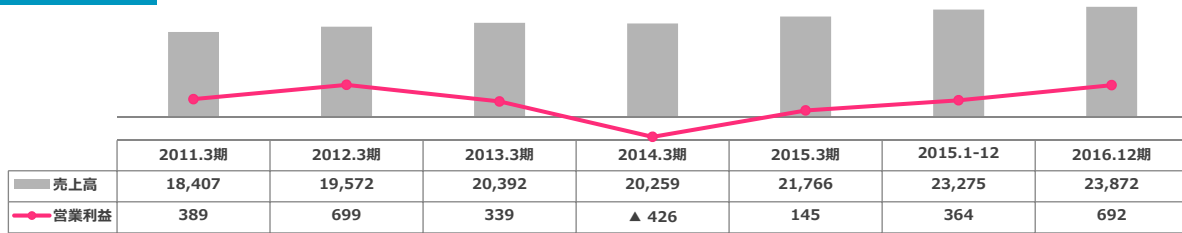
ソフトウェア製品（STRAVIS/POSITIVE等）への投資強化期

初年度トピックス

- ◆ 会計／人事領域を中心とした基幹システムソリューションへの注力
 - ～ 人事管理ソリューション「**POSITIVE**」、前期大型案件の反動減を吸収（売上高前年比+1%）
 - ～ 連結会計ソリューション「**STRAVIS**」、製造業/サービス業等から大型案件受注（売上高前年比+8%）
- ◆ 競争力のさらなる向上を目指し、次世代エンタープライズITプラットフォームの開発着手
- ◆ 前期不採算案件収束

中計進捗状況：エンジニアリングソリューションセグメント

業績推移（百万円）



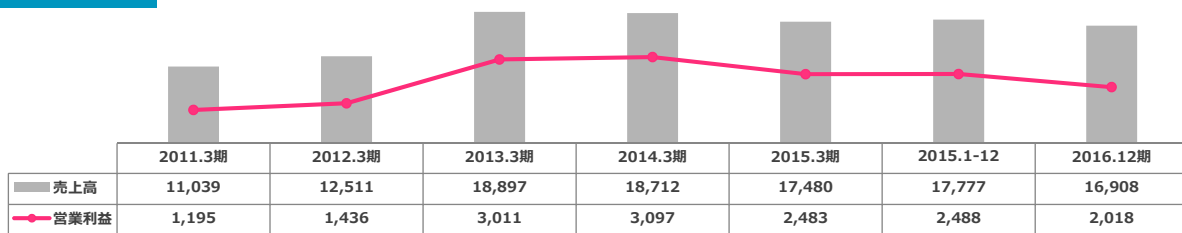
自動車業界へのフォカスに向けQUAVISや人材、ノウハウへの投資強化期

初年度トピックス

- ◆ **自動車業界へのさらなる深耕**
 - ～ MBDソリューション「**QUAVIS**」、複数の自動車メーカーで導入本格化（売上高前年比+25%）
 - ～ グループ会社エステック等が提供する**コンサルティングサービス**堅調
- ◆ **Industry4.0、IoT、スマートファクトリー関連のソリューション拡充**
 - ～ 保守・メンテナンス業務分野領域で米サービスマックス社（**GEデジタルグループ**）等と提携

中計進捗状況：コミュニケーションITセグメント

業績推移（百万円）



電通グループ 基幹システムの大型投資

初年度トピックス

- ◆ **電通グループの基幹システムのさらなる高度化支援**
 - ～ 基幹システムの大型開発案件は一巡
- ◆ **電通協業ビジネス**
 - ～ 売上高は前期並みの60億円
 - ～ 消費財メーカー、小売、教育サービスなどBtoC系企業向け**デジタルマーケティングサービス**拡大

中計進捗状況：戦略領域その他

IoT/ビッグデータ/AI

IoT/ビッグデータ

- ◆ 知的保全ソリューション「IMS」
～コマツの建機稼働管理システム
「KOMTRAX Plus」への適用開始
- ◆ 因果情報解析技術によるデータ分析ビジネス
～クワジット/リネコンピュータサイエンス研究所と推進

AI, FinTech他

- ◆ みずほ銀行、NRIとFacebook bot、
Amazon Echoを活用した新しいバンキング
サービスに関する実証実験
- ◆ JCBとAIを用いたチャットbotによる観光ガイド
開発

2020&Beyond

スポーツ

- ◆ 3Dスポーツ動作解析システム「Running Gate」
～リオ五輪パブリックビューイングで展示
- ◆ テクノロジーで運動マインドを向上するプログラム
「イギリスポ！」～企業導入拡大

地方創生

- ◆ 瀬戸内のブランド化を目指すDMO
「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」に出資
- ◆ ブロックチェーン技術で宮崎県綾町の有機農産品の
安全性をアピールする仕組み構築

DMO : Destination Management Organization

中計進捗状況：戦略領域その他

グローバル

- ◆ シンガポール拠点における技術開発機能強化
～AIを活用したソリューション開発等を推進

M&A、資本提携等

- ◆ IoTゲートウェイの開発プラットフォーム「isaax」を
提供するXSHELL社と資本・業務提携

人材力強化

多様性を尊重した「先駆的な働き方や価値観」の醸成により、
社会と顧客に「イハベティブ」な新しい価値を提供

<ダイバーシティ>

- ◆ 女性活躍推進の優良企業として、
厚生労働大臣認定「えるぼし(2段階目)」取得
- ◆ 優良な「子育てサポート」企業として、
厚生労働大臣認定「フラナくるみん認定」取得



<ワークスタイル変革>

- ◆ ワークスタイル変革プロジェクトチーム組成
- ◆ 「働き方見直し活動」による生産性向上
- ◆ 「テレワーク勤務」「サテライトシェアオフィス」等の
制度拡充

最終年度に向けて

	2016年度 実績	2017年度 予想	2018年度 中計目標	目標達成に向けてのポイント
金融ソリューション	220	233	277	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融機関の投資動向変化への対応 ● FinTech案件拡大
ビジネスソリューション	169	167	174	<ul style="list-style-type: none"> ● ソフトウェア製品への投資 ● 人的リソース拡充
エンジニアリングソリューション	238	258	290	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車、電機精密、産業機械等への深耕 ● デジタルインタープライズ実現のソリューション強化
コミュニケーションIT	169	179	200	<ul style="list-style-type: none"> ● 電通グループ向けのサービス強化 ● デジタルマーケティング領域での電通協業拡大
M&A	-	-	60	
売上高合計 (億円)	797	840	1,000	
営業利益 (億円)	64	67	80	
営業利益率	8.1%	8.0%	8.0%	
ROE	10.5%	9.8%	10%	

リスク

- 米国新政権の政策動向
- 欧州各国の政策動向
- 中国、新興国の景気動向
- 金利/為替動向

等が当社顧客に与える影響

主要プレスリリース <2016年11月~2017年1月>

金融ソリューションセグメント

11/18 北陸銀行の事業性評価による提案力強化をITで支援

1/20 FinTechピッチコンテスト「FIBC2017」を開催

コミュニケーションITセグメント

11/18 電通アイソバーと共同でLINEビジネスコネクト向けサービス「TONARIWA」と業務システムを連携したメッセージングソリューションの提供を開始

オープンイノベーションラボ・他

11/4 iSiDグループ、改正個人情報保護法対応支援サービスの提供を開始

11/9 地域文化の魅力をテクノロジーで伝える「日本の“まつり”RE-DESIGN プロジェクト」を立ち上げ

12/22 IoTによるバス安全運転支援システムを共同開発

1/17 JCBとAIを活用したチャットBotによる海外ガイドを開発